

2019年2月19日 全17頁

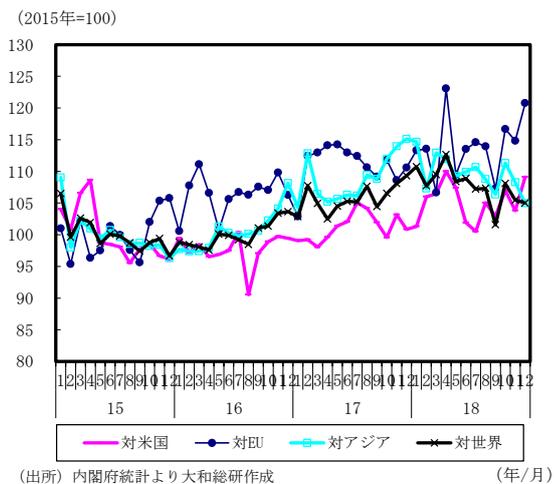
## 経済指標の要点（1/18～2/19 発表統計分）

|       |        |        |
|-------|--------|--------|
| 経済調査部 | エコノミスト | 鈴木 雄大郎 |
|       | 研究員    | 渡邊 吾有子 |
| 調査本部  | エコノミスト | 小林 俊介  |
|       |        | 田中 大介  |

### [要約]

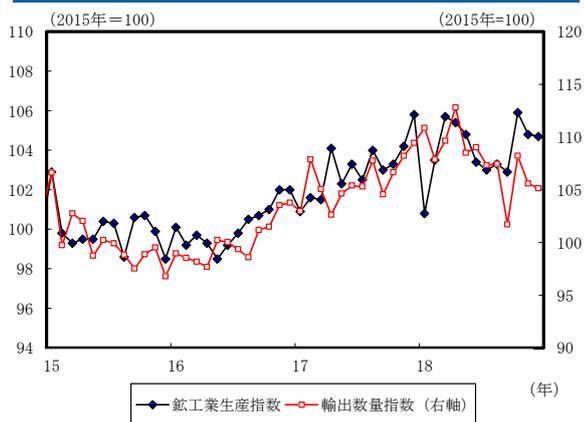
- 2018年12月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月比▲0.1%となり、小幅ながら2ヶ月連続で低下した。日本経済は在庫調整局面にあり、生産調整が行われている。他方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、同▲0.1%と2ヶ月連続でわずかながら減少した。業種別に見ると、製造業は同▲8.5%と2ヶ月連続で減少した。非製造業（船舶・電力を除く）は、同+6.8%と3ヶ月連続で増加した。
- 2018年12月の家計調査によると、実質消費支出は前月比▲0.1%と3ヶ月ぶりに減少した。費目別に見ると、「住居」（同▲8.6%）、「食料」（同▲0.9%）などが減少した。他方、12月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt低下し2.4%となった。有効求人倍率（同）は前月から横ばいの1.63倍となった。また、新規求人倍率（同）は前月から0.01pt上昇し、2.41倍となった。
- 今後発表される経済指標では、3月8日公表予定の毎月勤労統計調査に注目している。現金給与総額（共通事業所ベース）は、2018年12月時点で17ヶ月連続での前年比増加となった。緩やかな増加基調は維持するとみており、2019年1月も増加となる可能性が高い。毎月勤労統計調査をめぐっては、不適切調査の発覚に伴い、従来の公表値、共通事業所ベースの参考値に加え、再集計値の3つが公表されている。今後は再集計値から賃金の水準などを見ることになる。一方で、2019年初に行われたサンプル替えにより、再び2018年12月までの公表データと2019年1月の公表データとの間で連続性が失われることに留意が必要だ。

## 相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



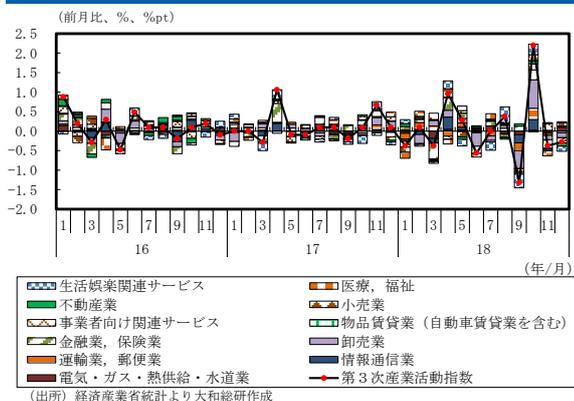
2018年12月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲3.9%と前月からマイナス転換、輸入金額は同+1.9%とプラス幅が縮小した。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲0.4%とわずかに減少した。地域別に見ると、アジア向け（同▲3.1%）は減少したが、米国向け（同+5.1%）やEU向け（同+5.2%）は増加した。アジアでは半導体等製造装置の減少が全体を押し下げた。米国では自動車の部分品が大幅に増加した。EUでは自動車が全体を押し上げたが、新燃費試験の影響で新車登録は軟調である。先行きの輸出数量について、緩やかに減少するとみている。2018年の世界経済は、在庫循環など2017年の押し上げ要因が剥落したことにより減速した。IMFが2019年の世界経済見通しを下方修正したこともあり、この減速傾向が継続する可能性が高い。また、米国との物品貿易協定（TAG）に向けた二国間交渉では、米国の自動車関税は当面棚上げとなったが、先行きには注意する必要がある。

## 鉱工業生産と輸出数量



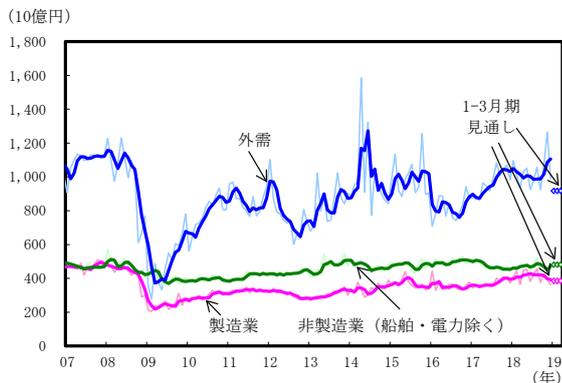
2018年12月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比▲0.1%となり、小幅ながら2ヶ月連続で低下した。出荷指数は前月から横ばい、在庫指数は同+1.7%と2ヶ月連続で増加した。生産は10月に大幅に増加していたが、18年初から均して見ると基調は弱い。日本経済は在庫調整局面にあり、生産調整が行われている。12月に低下に寄与した電子部品・デバイス工業は2018年初めから在庫が積みあがっていたが、足元では4ヶ月連続で低下している。依然水準は高く当面は調整局面が続くだろう。先行きについては、1月の先行き試算値（生産計画のバイアスを補正した値、最頻値）は同▲2.3%となっているものの、1月以降に関しては非常に緩やかな増産傾向をたどるとみている。国内向けの設備投資については、2019年にかけて好調な企業業績と更新需要が全体を押し上げるだろう。他方外需は、減少傾向が続く見通しだ。世界的にも在庫調整局面が継続するとみられる他、米国では減税効果の剥落が重石となるだろう。

## 第3次産業活動指数の要因分解



2018年12月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲0.3%と2ヶ月連続で低下したものの、引き続き高水準となった。均してみると、緩やかな増加基調をたどっており、四半期ベースでの指数値は過去最高水準にある。経済産業省は「持ち直しの動きがみられる」と基調判断を据え置いた。業種別に見ると、全11業種のうち6業種が低下した。このうち、「生活娯楽関連サービス」（同▲1.2%）や「卸売業」（同▲0.9%）の低下寄与が大きい。「生活娯楽関連サービス」では、忘年会需要が伸びなかったことで「食堂、レストラン、専門店」の業種が低下した。「卸売業」では、飲食業などの事業者向け取引の減少が低下に寄与した。先行きについては、緩やかな上昇基調をたどるとみている。広義対事業所サービスは2018年の初めから低下基調にあったが、9月に底を打ち、上昇基調に転じている。特に非製造業依存型事業者向けサービスが底堅く推移しており、今後も下支え要因となる。

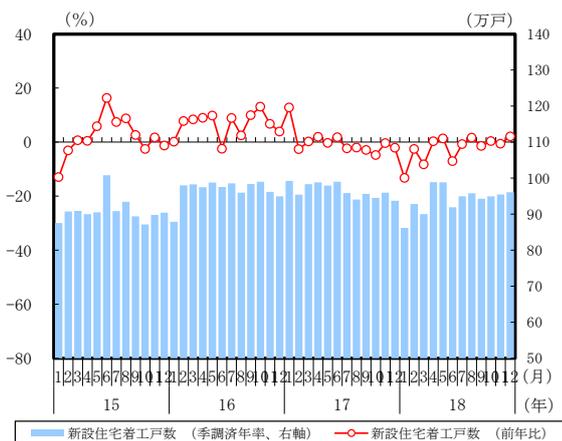
## 需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年12月の機械受注統計(季節調整値)によると、国内設備投資の先行指標である民需(船舶・電力を除く)は、前月比▲0.1%と2ヶ月連続でわずかながら減少した。四半期で見ると、10-12月期は前期比▲4.2%と6四半期ぶりに減少となった。また、新たに公表された2019年1-3月期の見通しは同▲1.8%となっている。業種別に見ると、製造業は前月比▲8.5%と2ヶ月連続で減少した。石油製品・石炭製品(同▲89.5%)、電気機械(同▲14.1%)などが減少に寄与した。他方、非製造業(船舶・電力を除く)は、同+6.8%と3ヶ月連続で増加した。また、外需は同▲21.9%と3ヶ月ぶりに減少した。製造業は9月以降、外需は1月から基調にも弱さが見られるものの、非製造業は底堅く推移している。先行きについて、緩やかにピークアウトしていくとみている。外需は世界経済の減速懸念から弱い動き状態が続くが、非製造業を中心に人手不足に対応するための省人化投資など、内需が下支えし、急激な減少には至らないとみている。

## 新設住宅着工戸数

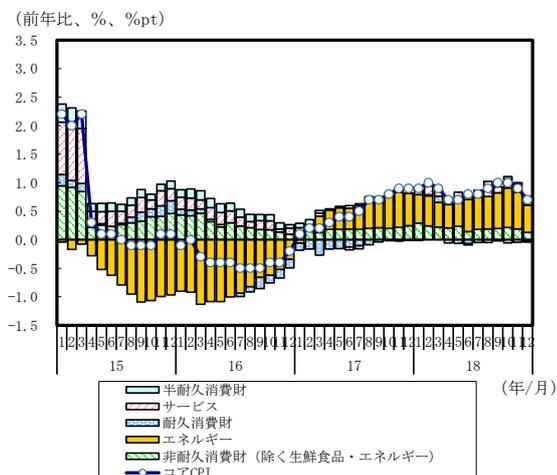


(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 2018年12月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)

は、96.1万戸となり、前月比+0.6%と3ヶ月連続で増加した。利用関係別では、持家が同+2.4%、分譲住宅が同+4.4%と増加したが、貸家が同▲5.0%と減少した。地域別に見ると、持家は全ての地域で増加し、分譲住宅のうち一戸建住宅も同様に全ての地域で増加した。分譲マンションは首都圏以外で増加、貸家は首都圏とその他の地域で減少した。先行きについては10月にある消費増税に向けて緩やかな増加基調が続くとみている。貸家では金融庁によるアパートローン監視強化といった下押し要因がある一方、持家や分譲住宅では前回の増税前に一定程度駆け込み需要が発現しており、今回も同様のことが見込まれる。ただし、増税幅が前回よりも小さく、住宅ローン減税の延長やすまい給付金の拡充などの反動減対策も施行予定のため、駆け込み需要による着工戸数の増加は限定的なものにとどまるだろう。

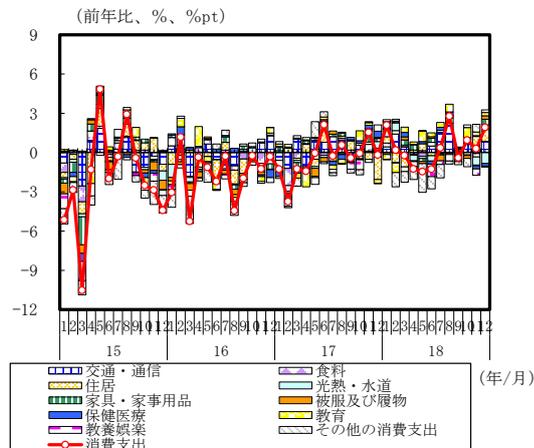
## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年12月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比+0.7%と、24ヶ月連続でプラスを維持した。財・サービス別の寄与度の変化を見ると、エネルギーを含む「コア非耐久消費財(除く生鮮食品)」が低下した一方、「耐久消費財」「半耐久消費財」「サービス」はほぼ横ばいとなった。品目別に寄与度の「変化」を確認すると、「電気代」が押し上げに寄与した。「電気代」は、2018年8月以降、電力大手全10社の値上げが続いており、2019年2月までの値上げが予定されている。先行きの全国コアCPIの前年比は徐々に鈍化し、為替レートと原油価格が現在の水準で推移する場合、2019年春頃には0%台半ばまで低下するとみている。また国内の動きに関して、幼児教育・保育の無償化や携帯電話通信料の値下げが物価押し下げ要因となることにも留意が必要だろう。これらの要因が全て顕在化すれば、2019年度のコアCPIは前年比でマイナスになる可能性もある。

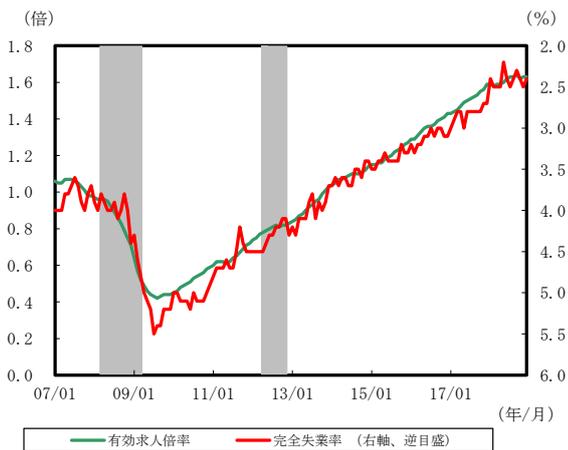
## 消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）



(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年12月の家計調査によると、実質消費支出は前月比▲0.1%と3ヶ月ぶりに減少した。増加・減少費目ともに大きな動きが目立つが、これらの要因はいずれもぶれの大きい項目である。ぶれが大きい項目を除いた系列である、実質消費支出（除く住居等）は前月から横ばいとなっている。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中4費目が前月から減少した。「教養娯楽」（同+3.9%）、「教育」（同+8.0%）が増加した一方で、「住居」（同▲8.6%）、「食料」（同▲0.9%）などは減少した。「教養娯楽」では、パック旅行費や宿泊料が全体を押し上げており、「教育」では、市立小学校、私立高校の授業料が押し上げ要因となっている。「住居」では、前月に上振れした外壁・塀等工事費が減少しており、反動減とみてよいだろう。「食料」では、米や他の調理食品が押し下げ要因となっている。先行きとしては、今後も一進一退が続くとみている。労働需給の一段のタイト化に伴う雇用者報酬の増加が個人消費の下支え要因となろう。

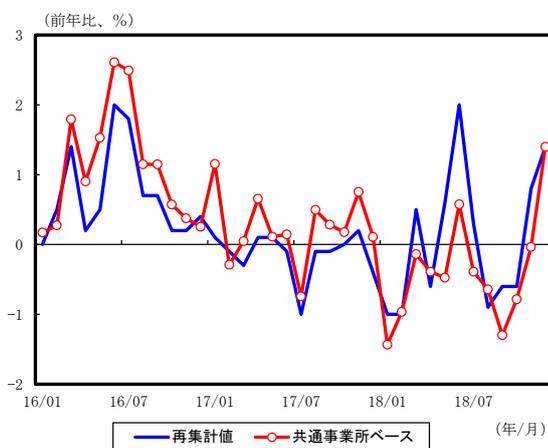
## 完全失業率と有効求人倍率



(注1) シェアードは景気後退期。  
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2018年12月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt低下し2.4%となった。失業者数は前月差▲6万人と3ヶ月ぶりに減少した。また、就業者数は同▲45万人と6ヶ月ぶりに減少し、非労働人口は同+46万人と3ヶ月ぶりに大幅に増加した。失業率のヘッドラインは低下したものの、これは非労働力人口が大幅に増加したことによるものである。有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.63倍となった。また、新規求人倍率（同）は前月から0.01pt上昇し、2.41倍となった。正社員の有効求人倍率（同）は前月から0.02pt上昇し1.15倍となった。2018年（平均）の有効求人倍率は前年から0.11pt上昇し1.61倍となった。1.6倍を上回るのは1973年以来である。先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続く、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するだろう。2019年度以降導入が予定されている残業規制等の影響により、企業の人手不足感は一層強まるとみている。

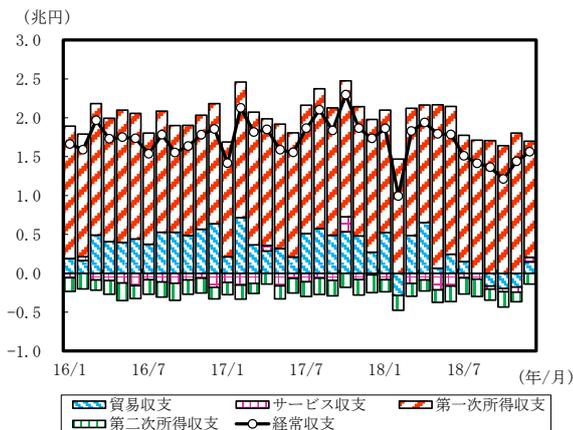
## 実質賃金



(注) 共通事業所ベースは大和総研による推計値。  
(出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

2018年12月の毎月勤労統計（速報値、共通事業所ベース）によると、現金給与総額は前年比+1.7%と17ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+0.7%）、所定外給与（同▲1.0%）、特別給与（同+2.8%）であった。現金給与総額の伸びは緩やかなペースにとどまっているが、一般労働者を中心に安定的に増加している。現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者（同+1.6%）は増加したが、パートタイム労働者（同▲0.4%）は減少した。また、実質賃金（大和総研による推計）は同+1.4%と6ヶ月ぶりにプラス転換した。先行きの賃金は緩やかな増加が続くとみている。これから本格化する春闘交渉による賃上げや正社員への転換によるパートタイム比率の低下が所定内給与の増加に寄与するだろう。また、2019年1月以降もエネルギー価格の下落により物価が押し下げられ、実質賃金はプラス圏で推移するとみている。

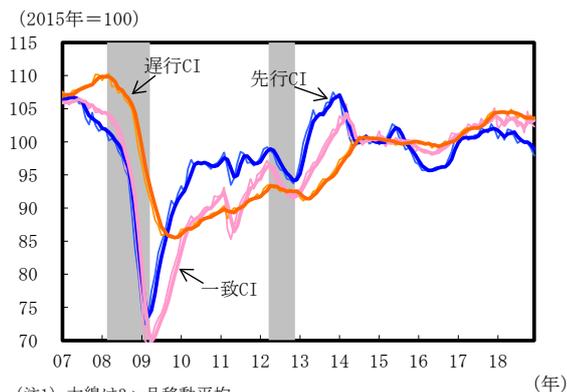
### 経常収支の推移



(注) 季節調整値。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

### 景気動向指数の推移

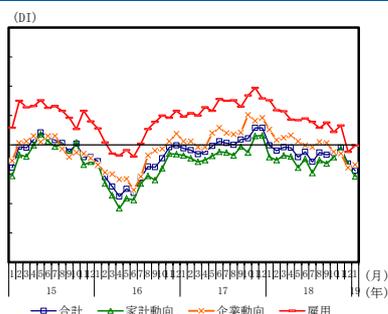


(注1) 太線は3ヶ月移動平均。

(注2) シェードは景気後退期。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 景気ウォッチャー指数の推移



|          | 2018 |      |      |      |      | 2019 | (前月差) |
|----------|------|------|------|------|------|------|-------|
| (現状判断DI) | 8    | 9    | 10   | 11   | 12   | 1    |       |
| 合計       | 48.7 | 48.3 | 48.6 | 49.5 | 46.8 | 45.6 | -1.2  |
| 家計動向関連   | 47.4 | 46.8 | 47.9 | 49.3 | 46.6 | 44.6 | -2.0  |
| 小売関連     | 46.8 | 47.2 | 47.0 | 47.1 | 45.3 | 42.5 | -2.8  |
| 飲食関連     | 46.7 | 46.0 | 49.0 | 51.1 | 47.2 | 44.2 | -3.0  |
| サービス関連   | 48.4 | 45.9 | 48.8 | 52.1 | 48.6 | 48.5 | -0.1  |
| 住宅関連     | 49.6 | 48.1 | 50.9 | 54.1 | 49.2 | 47.3 | -1.9  |
| 企業動向関連   | 50.5 | 50.3 | 48.8 | 48.5 | 46.1 | 46.6 | +0.5  |
| 製造業      | 49.7 | 47.9 | 47.8 | 48.1 | 45.7 | 43.4 | -2.3  |
| 非製造業     | 51.2 | 52.1 | 49.7 | 49.2 | 46.8 | 49.4 | +2.6  |
| 雇用関連     | 52.9 | 53.8 | 52.2 | 53.3 | 48.8 | 49.9 | +1.1  |

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年12月の国際収支統計(以下全て季節調整値)によると、経常収支は1兆5,623億円の黒字となった。黒字幅は前月から1,236億円拡大した。内訳を見ると、貿易収支が1,484億円と4ヶ月ぶりの黒字となり、経常収支の押し上げ要因となった。輸出入ともに前月から減少したが、輸入の減少幅が輸出より大きかったことが、貿易収支の黒字転換に寄与した。サービス収支は584億円と、14ヶ月ぶりの黒字となった。旅行の黒字幅が前月と比べて拡大した他、その他サービスの赤字幅が大幅に縮小した。一方、第一次所得収支の黒字は前月から3,120億円減少し、1兆4,920億円となった。直接投資収益が3,278億円減少し、押し下げ要因となった。先行きについて、12月に比べ原油価格が上昇したため、輸入金額が増加し、貿易収支は、黒字幅が縮小する可能性がある。また、第一次所得収支に関しても、世界経済の減速に伴い、投資収益の増加幅が縮小する恐れがある。

2018年12月の景気動向指数によると、一致CIは前月差▲0.6ptと2ヶ月連続で低下した。一致CIの内訳を見ると、商業販売額(卸売業)(前月差寄与度▲0.38pt)や投資財出荷指数(除輸送機械)(同▲0.16pt)などがマイナスに寄与した。10月の大幅上昇によって3ヶ月後方移動平均は3ヶ月連続で上昇していたが、12月の符号がマイナスのため、内閣府は一致CIについて「足踏みを示している」と基調判断を据え置いた。1月以降は10月のプラス効果が剥落するため、景気判断の上方修正は非常に難しく、当面、基調判断は据え置かれるだろう。逆に景気判断の下方修正条件である7ヶ月後方移動平均は2ヶ月連続で前月差マイナスとなった。局面変化の水準に至るまでは、まだ1pt以上低下する必要があるものの、むしろこちらを意識しはじめてもいいだろう。先行CIは前月差▲1.2ptと4ヶ月連続で低下した。最終需要財在庫率指数(逆サイクル)(前月差寄与度▲0.59pt)などが低下に寄与した。先行指数は減少基調が続いており、減少幅も拡大している。

2019年1月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは前月差▲1.2ptの45.6と2ヶ月連続で低下した。内閣府は基調判断を「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。」と判断を据え置いた。内訳を見ると、家計動向関連DIは同▲2.0pt低下した。コメントを見ると、インフルエンザの流行によって客足が遠のいているというコメントが目立った。小売関連や飲食関連の落ち込みが押し下げに寄与したとみられる。他方、企業動向関連DIは同+0.5ptと5ヶ月ぶりに上昇した。製造業は引き続き米中貿易摩擦への警戒感から低下したものの、非製造業が持ち直したことから、全体では上昇に転じた。雇用関連DIも同+1.1ptの49.9と2ヶ月ぶりに上昇した。4月から始まる残業規制等への対応として正規社員への転換が進んでいることへのコメントが上昇に寄与した。

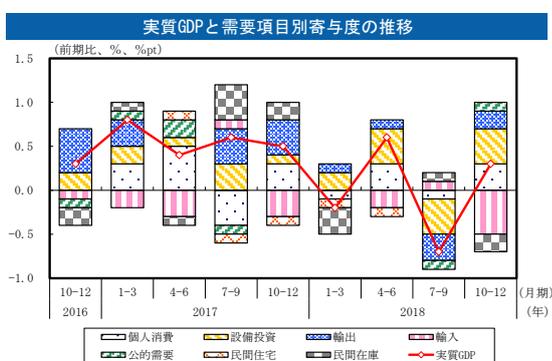
先行き判断DIは、同+1.5ptの49.4と2ヶ月ぶりに上昇した。

2018年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.4%（前期比+0.3%）と2四半期ぶりのプラス成長に転換し、ほぼ市場コンセンサスどおりの着地となった。もっとも、プラス転換したとは言え、その大部分は7-9月期の実績値が自然災害の影響を受けて弱かったこととの反動とみられる。また、10-12月期の成長率は、医療費の大幅な拡大を主因とした政府最終消費支出の伸び（前期比+0.8%、前期比寄与度+0.2%pt）により押し上げられている。こうした一過性の要因を除いた基調は弱く、2017年10-12月期以降、実質GDPの水準は横ばい圏での推移が続いている。2018年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比で見れば▲0.0%であり、日本経済は踊り場局面にあるという当社従来の判断に変化はない。

需要項目別に確認すると内需のプラス（前期比寄与度+0.6%pt）を、外需のマイナス（同▲0.3%pt）が一部相殺する格好となった。内需は、自然災害の影響が一巡したことや、生鮮食品およびエネルギー関連の物価が落ち着きを取り戻したことなどを背景に、反発している。民間最終消費支出は前期比+0.6%と、2四半期ぶりに増加した。民間住宅は同+1.1%と2四半期連続で増加し、加速が続いている。相続税対策を見込んだ貸家需要等が一服して以降、住宅投資は減少が続いていたものの、一旦持ち直しとなった。足元で、2019年10月の消費増税に向けた駆け込み需要が徐々に顕在化している可能性が考えられる。民間企業設備は同+2.4%と、2四半期ぶりに増加に転じた。災害要因に伴う7-9月期の落ち込みからの回復という色合いが強い。

他方、輸出は前期比+0.9%と2四半期ぶりに増加したが、自然災害の影響からの反動を踏まえると、弱い結果である。なお、10-12月期の基礎統計を確認すると、財、サービスともに弱さが見られる。財の実質輸出（日本銀行試算）は、米国向け、EU向け、その他向けは増加しているものの、中国向け、NIEs・ASEAN等向けでは減少している。また、サービス輸出に関しては、7-9月期に自然災害により減少していた訪日外客の消費（旅行サービス輸出）は持ち直したものの、その他サービスが落ち込んだことで、全体では前期から減少した。

先行きの日本経済は、引き続き潜在成長率を若干下回る低空飛行を続ける公算が大きい。輸出の趨勢を左右する世界経済は、今後も減速傾向を継続する可能性が高い。従って、日本経済は内需頼みの状況が続く。当面、鍵を握るのはエネルギー価格の動向と、消費増税をめぐる各種の対策となりそうだ。



(出所)内閣府統計より大和総研作成

## 主要統計公表予定

| 年    | 月         | 日            | 統計名              | 指標名      | 対象期   | 単位       | 前回    |       |
|------|-----------|--------------|------------------|----------|-------|----------|-------|-------|
| 2019 | 2         | 20           | 貿易統計             | 輸出金額     | 1月    | 前年比      | %     | ▲ 3.9 |
|      |           | 22           | 消費者物価指数          | 全国コアCPI  | 1月    | 前年比      | %     | 0.7   |
|      |           | 28           | 鉱工業指数            | 鉱工業生産指数  | 1月    | 季節調整値前月比 | %     | ▲ 0.1 |
|      | 1         | 住宅着工統計       |                  | 新設住宅着工戸数 | 1月    | 季節調整値    | 万戸    | 96.1  |
|      |           |              | 労働力調査            | 失業率      | 1月    | 季節調整値    | %     | 2.4   |
|      |           | 一般職業紹介状況     | 有効求人倍率           | 1月       | 季節調整値 | 倍        | 1.63  |       |
|      |           | 法人企業統計       | 経常利益             | 10-12月期  | 前年比   | %        | 2.2   |       |
|      |           | 7            | 景気動向指数           | 一致CI     | 1月    | 前年比      | ポイント  | 102.3 |
|      |           | 3            | 家計調査             | 実質消費支出   | 1月    | 前年比      | %     | 0.1   |
|      | 毎月勤労統計    |              | 現金給与総額(共通事業所ベース) | 1月       | 前年比   | %        | 1.7   |       |
|      | 8         |              | 国際収支             | 経常収支     | 1月    |          | 億円    | 4,528 |
|      | GDP二次速報   |              | 実質GDP            | 10-12月期  | 前期比   | %        | ▲ 0.7 |       |
|      |           | 景気ウォッチャー調査   | 現状判断DI           | 2月       | 季節調整値 | ポイント     | 46    |       |
| 13   | 機械受注統計    | 民需(船舶・電力を除く) | 1月               | 季節調整値前月比 | %     | ▲ 0.1    |       |       |
|      | 第3次産業活動指数 | 第3次産業活動指数    | 1月               | 季節調整値前月比 | %     | ▲ 0.3    |       |       |

(出所)各種資料より大和総研作成

### 毎月勤労統計調査に注目。物価上昇率の鈍化により、実質賃金はプラス定着へ

今後発表される経済指標では、3月8日公表予定の1月の毎月勤労統計調査に注目している。

毎月勤労統計調査をめぐっては、不適切調査<sup>1</sup>の発覚に伴い、従来の公表値、共通事業所ベースの参考値に加え、再集計値の3つが公表されている。今後は再集計値から賃金の水準などを見ることになる。一方で、2019年初に行われたサンプル替えにより、2018年12月までの公表データと2019年1月の公表データとの間で連続性が失われることに留意が必要だ。サンプル替えについては、毎年3分の1ずつ変えていくことになるため、2019年以降も影響は残る。ただし、2019年以降はベンチマーク更新の要因や、不適切調査による加工処理の影響が剥落するため、再集計値と共通事業所ベースの伸び率の差は縮まるだろう。

現金給与総額(共通事業所ベース)は、2018年12月時点で17ヶ月連続での前年比増加となった。緩やかな増加基調は維持するとみており、2019年1月も増加となる可能性が高い。ただしリスクとして、足元ではパートタイム労働者比率が上昇傾向にあり、わずかながら賃金の押し下げ要因となっていることが挙げられる。

実質賃金(現金給与総額、共通事業所ベース、大和総研推計)についても、12月は6ヶ月ぶりにプラス転換しており、1月もこの傾向が続くとみている。12月の実質賃金のプラス転換は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)のプラス幅縮小を受けたものであった。エネルギー価格の下落を受け、消費者物価指数はプラス幅を縮小しており、現金給与総額が緩やかな増加基調を続けていることと合わせると、1月の実質賃金は2ヶ月連続でプラスとなる公算が大きいとみている。

<sup>1</sup>詳細は鈴木 雄大郎「毎月勤労統計の不適切調査の影響」(大和総研レポート、2019年1月25日)を参照。

主要統計計数表

| 月次統計       |                   |           |         |         |         |         |         |         |         |       |     |
|------------|-------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-----|
|            |                   | 単位        | 2018/07 | 2018/08 | 2018/09 | 2018/10 | 2018/11 | 2018/12 | 2019/01 | 出典名   |     |
| 鉱工業指数      | 生産指数              | 2015年=100 | 103.0   | 103.3   | 102.9   | 105.9   | 104.8   | 104.7   | -       | 経済産業省 |     |
|            |                   | 前月比       | %       | ▲0.4    | 0.3     | ▲0.4    | 2.9     | ▲1.0    | ▲0.1    |       |     |
|            | 出荷指数              | 2015年=100 | 101.4   | 103.2   | 101.1   | 104.6   | 103.3   | 103.3   | -       |       |     |
|            |                   | 前月比       | %       | ▲2.1    | 1.8     | ▲2.0    | 3.5     | ▲1.2    | 0.0     |       |     |
|            | 在庫指数              | 2015年=100 | 101.6   | 101.4   | 102.6   | 101.3   | 101.4   | 103.1   | -       |       |     |
|            |                   | 前月比       | %       | 0.2     | ▲0.2    | 1.2     | ▲1.3    | 0.1     | 1.7     |       |     |
| 在庫率指数      | 2015年=100         | 105.8     | 102.7   | 105.2   | 104.7   | 102.4   | 107.6   | -       |         |       |     |
|            | 前月比               | %         | 1.6     | ▲2.9    | 2.4     | ▲0.5    | ▲2.2    | 5.1     |         |       |     |
| 第3次産業活動指数  |                   | 2010年=100 | 105.6   | 106.0   | 104.6   | 106.9   | 106.5   | 106.2   | -       | 経済産業省 |     |
|            |                   | 前月比       | %       | 0.0     | 0.4     | ▲1.3    | 2.2     | ▲0.4    | ▲0.3    |       |     |
| 全産業活動指数    |                   | 2010年=100 | 105.3   | 105.7   | 104.5   | 106.7   | 106.4   | -       | -       | 経済産業省 |     |
|            |                   | 前月比       | %       | ▲0.1    | 0.4     | ▲1.1    | 2.1     | ▲0.3    | -       |       |     |
| 機械受注       | 民間(船舶・電力を除く)      |           | 11.0    | 6.8     | ▲18.3   | 7.6     | ▲0.0    | ▲1.0    | -       | 内閣府   |     |
| 住宅着工統計     | 新設住宅着工戸数          | 前年比       | %       | ▲0.7    | 1.6     | ▲1.5    | 0.3     | ▲0.6    | 2.1     | 国土交通省 |     |
|            |                   | 季調値年率     | 万戸      | 95.0    | 95.8    | 94.3    | 95.0    | 95.5    | 96.1    |       |     |
| 貿易統計       | 貿易収支              | 原系列       | 10億円    | ▲235.0  | ▲448.8  | 126.5   | ▲453.9  | ▲739.3  | ▲56.7   | 財務省   |     |
|            | 通関輸出額             | 前年比       | %       | 3.9     | 6.6     | ▲1.3    | 8.2     | 0.1     | ▲3.9    |       |     |
|            | 輸出数量指数            | 前年比       | %       | 0.9     | 1.1     | ▲4.9    | 3.8     | ▲1.9    | ▲5.8    |       |     |
|            | 輸出価格指数            | 前年比       | %       | 3.0     | 5.4     | 3.7     | 4.3     | 2.1     | 2.1     |       |     |
| 家計調査       | 消費支出              | 全世帯       |         | 14.7    | 15.5    | 7.1     | 20.0    | 12.5    | 1.9     | 総務省   |     |
|            | 消費支出              | 勤労者世帯     |         | 0.2     | 2.8     | ▲1.5    | ▲0.2    | ▲0.5    | 0.1     |       |     |
| 商業販売統計     | 小売業販売額            | 前年比       | %       | ▲1.7    | 4.5     | 0.1     | ▲3.0    | ▲1.6    | ▲2.5    | 経済産業省 |     |
|            | 大型小売販売額           | 前年比       | %       | 0.5     | 2.7     | 2.2     | 3.6     | 1.4     | 1.3     |       |     |
| 消費総合指数 実質  |                   | 2011年=100 | 104.2   | 104.4   | 104.4   | 105.4   | 105.0   | 104.4   | -       | 内閣府   |     |
| 毎月勤労統計     | 現金給与総額(事業所規模5人以上) | 前年比       | %       | 0.7     | 0.9     | 0.1     | 0.9     | 1.0     | 1.7     | 厚生労働省 |     |
| 労働力調査      | 所定内給与(事業所規模5人以上)  | 前年比       | %       | 0.3     | 0.8     | 0.4     | 0.8     | 1.2     | 0.7     | 厚生労働省 |     |
|            | 完全失業率             | 季調値       | %       | 2.5     | 2.4     | 2.3     | 2.4     | 2.5     | 2.4     |       |     |
| 一般職業紹介状況   | 有効求人倍率            | 季調値       | 倍率      | 1.63    | 1.63    | 1.64    | 1.62    | 1.63    | 1.63    | 厚生労働省 |     |
|            | 新規求人倍率            | 季調値       | 倍率      | 2.42    | 2.34    | 2.50    | 2.40    | 2.40    | 2.41    |       |     |
| 消費者物価指数    | 全国 生鮮食品を除く総合      | 前年比       | %       | 0.8     | 0.9     | 1.0     | 1.0     | 0.9     | 0.7     | 総務省   |     |
|            | 東京都都区部 生鮮食品を除く総合  | 前年比       | %       | 0.8     | 0.9     | 1.0     | 1.0     | 0.9     | 1.1     |       |     |
| 国内企業物価指数   | 先行指数 CI           | 2015年=100 | 99.8    | 100.2   | 99.9    | 99.8    | 99.1    | 97.9    | -       | 日本銀行  |     |
|            | 一致指数 CI           | 2015年=100 | 102.3   | 102.8   | 101.4   | 104.6   | 102.9   | 102.3   | -       |       |     |
| 景気動向指数     | 先行指数 CI           | 2015年=100 | 103.6   | 104.2   | 103.5   | 103.3   | 104.0   | 103.4   | -       | 内閣府   |     |
|            | 遅行指数 CI           | 2015年=100 | 103.6   | 104.2   | 103.5   | 103.3   | 104.0   | 103.4   | -       |       |     |
| 景気ウォッチャー指数 | 現状判断DI            | 季調値       | %ポイント   | 47.1    | 48.7    | 48.3    | 48.6    | 49.5    | 46.8    | 45.6  | 内閣府 |
|            | 先行き判断DI           | 季調値       | %ポイント   | 49.4    | 51.1    | 51.0    | 50.0    | 50.8    | 47.9    | 49.4  |     |

(注1) 家計調査は、調査方法の変更による影響を調整した推計値(変動調整値)。  
 (注2) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。  
 (出所) 各種統計より大和総研作成

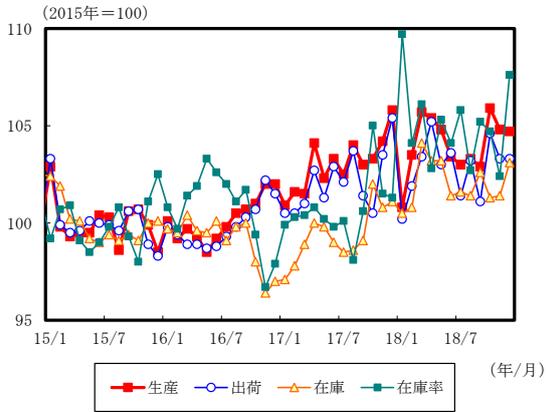
四半期統計

| 四半期統計  |                              |            |           |           |         |         |      |     |      |     |
|--------|------------------------------|------------|-----------|-----------|---------|---------|------|-----|------|-----|
|        |                              | 単位         | 2018/03   | 2018/06   | 2018/09 | 2018/12 | 出典名  |     |      |     |
| GDP    | 実質GDP                        | 前期比        | %         | ▲0.2      | 0.6     | ▲0.7    | 0.3  | 内閣府 |      |     |
|        |                              | 前期比年率      | %         | ▲0.9      | 2.2     | ▲2.6    | 1.4  |     |      |     |
|        |                              | 民間最終消費支出   | 前期比       | %         | ▲0.2    | 0.6     | ▲0.2 |     | 0.6  |     |
|        |                              | 民間住宅       | 前期比       | %         | ▲2.0    | ▲2.0    | 0.5  |     | 1.1  |     |
|        |                              | 民間企業設備     | 前期比       | %         | 1.0     | 2.5     | ▲2.7 |     | 2.4  |     |
|        |                              | 民間在庫変動     | 前期比寄与度    | %ポイント     | ▲0.3    | 0.0     | 0.1  |     | ▲0.2 |     |
|        |                              | 政府最終消費支出   | 前期比       | %         | 0.2     | 0.1     | 0.2  |     | 0.8  |     |
|        |                              | 公的固定資本形成   | 前期比       | %         | ▲0.7    | ▲0.6    | ▲2.1 |     | ▲1.2 |     |
|        |                              | 財貨・サービスの輸出 | 前期比       | %         | 0.4     | 0.4     | ▲1.4 |     | 0.9  |     |
|        |                              | 財貨・サービスの輸入 | 前期比       | %         | 0.0     | 1.3     | ▲0.7 |     | 2.7  |     |
|        |                              | 内需         | 前期比寄与度    | %ポイント     | ▲0.3    | 0.7     | ▲0.5 |     | 0.6  |     |
|        |                              | 外需         | 前期比寄与度    | %ポイント     | 0.1     | ▲0.1    | ▲0.1 |     | ▲0.3 |     |
|        |                              | 名目GDP      |           | 前期比       | %       | ▲0.4    | 0.5  |     | ▲0.6 | 0.3 |
|        |                              |            |           | 前期比年率     | %       | ▲1.8    | 1.9  |     | ▲2.4 | 1.1 |
| 法人企業統計 | GDPデフレーター                    | 前年比        | %         | 0.5       | ▲0.1    | ▲0.4    | ▲0.3 | 財務省 |      |     |
|        | 売上高(全規模、金融保険業を除く)            | 前年比        | %         | 3.2       | 5.1     | 6.0     | -    |     |      |     |
|        | 経常利益(全規模、金融保険業を除く)           | 前年比        | %         | 0.2       | 17.9    | 2.2     | -    |     |      |     |
|        | 設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く) | 前年比        | %         | 2.1       | 14.0    | 2.5     | -    |     |      |     |
| 日銀短観   | 業況判断DI                       | 大企業 製造業    | 「良い」-「悪い」 | %ポイント     | 24      | 21      | 19   | 19  | 日本銀行 |     |
|        |                              | 大企業 非製造業   | 「良い」-「悪い」 | %ポイント     | 23      | 24      | 22   | 24  |      |     |
|        |                              | 中小企業 製造業   | 「良い」-「悪い」 | %ポイント     | 15      | 14      | 14   | 14  |      |     |
|        |                              | 中小企業 非製造業  | 「良い」-「悪い」 | %ポイント     | 10      | 8       | 10   | 11  |      |     |
|        | 生産・営業用設備判断DI                 | 大企業 全産業    | 「過剰」-「不足」 | %ポイント     | ▲4      | ▲4      | ▲4   | ▲4  |      |     |
|        |                              | 雇用人員判断DI   | 大企業 全産業   | 「過剰」-「不足」 | %ポイント   | ▲22     | ▲21  | ▲23 |      | ▲23 |

(出所) 各種統計より大和総研作成

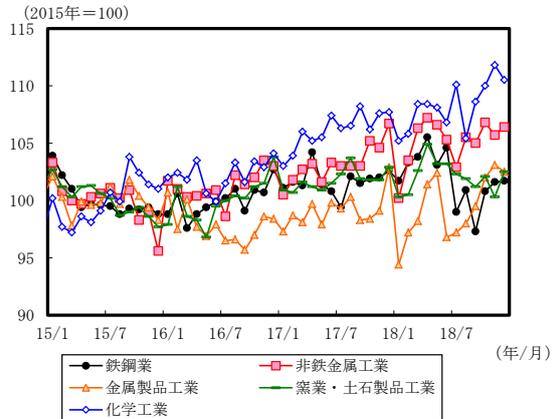
**生産**

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



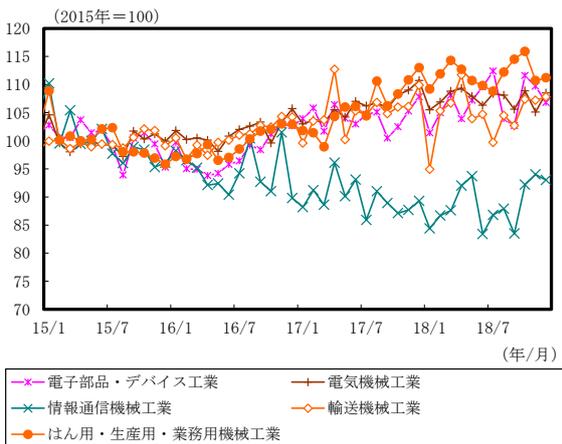
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



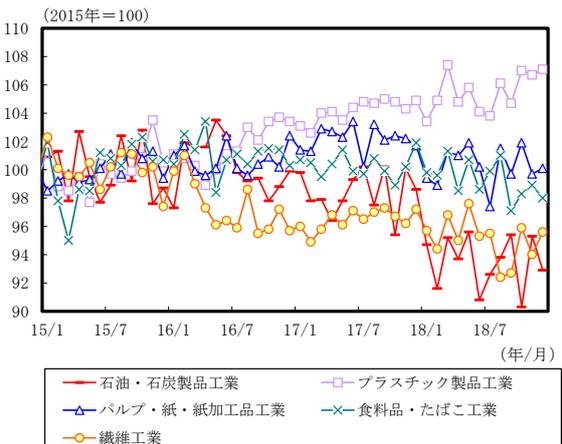
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



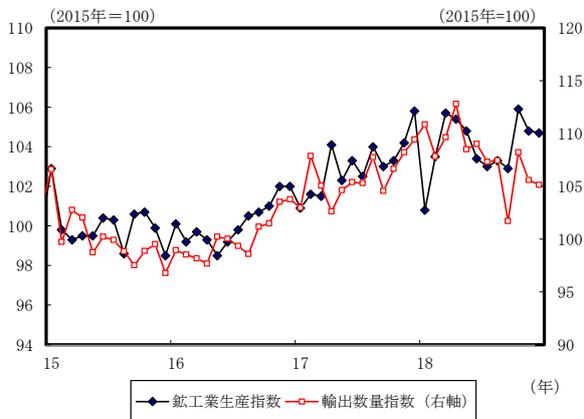
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



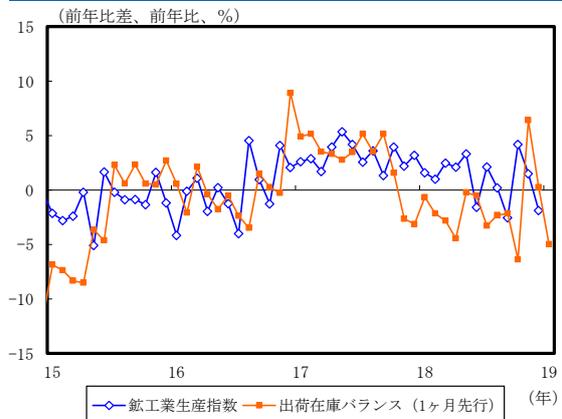
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

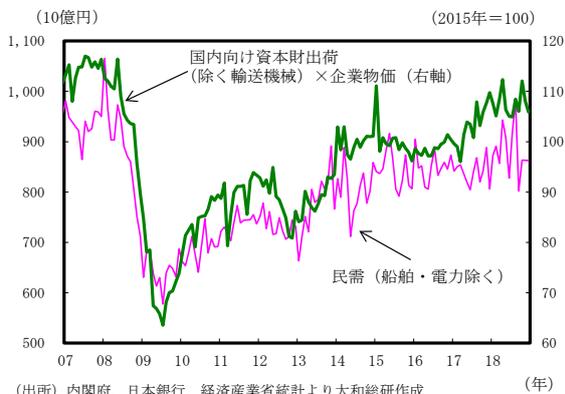
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

# 設備

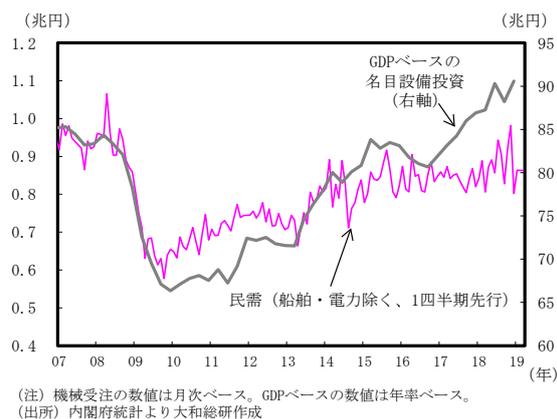
機械受注と資本財出荷



需要者別機械受注



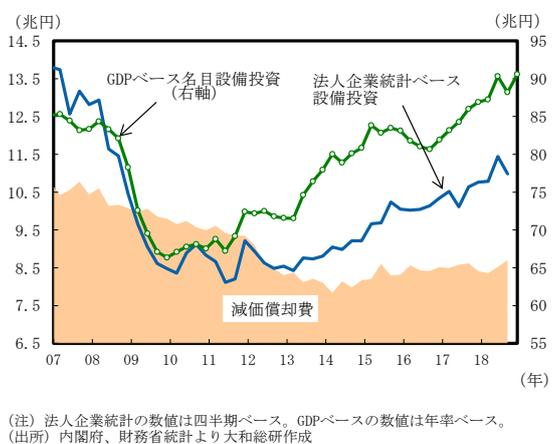
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

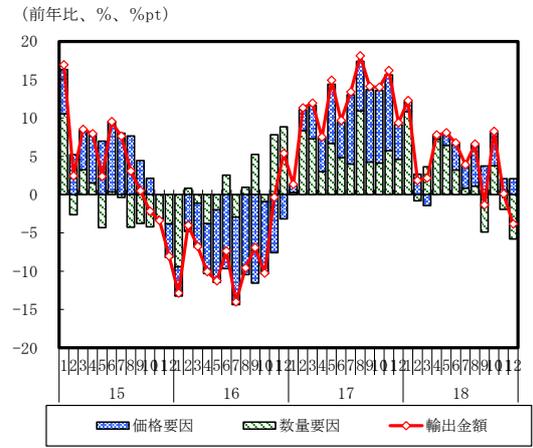


設備投資と減価償却費



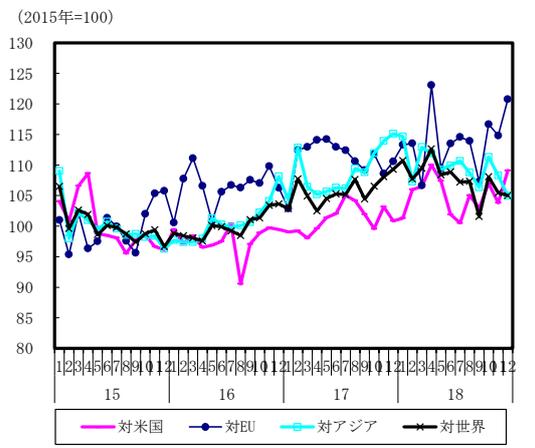
# 貿易

## 輸出の要因分解



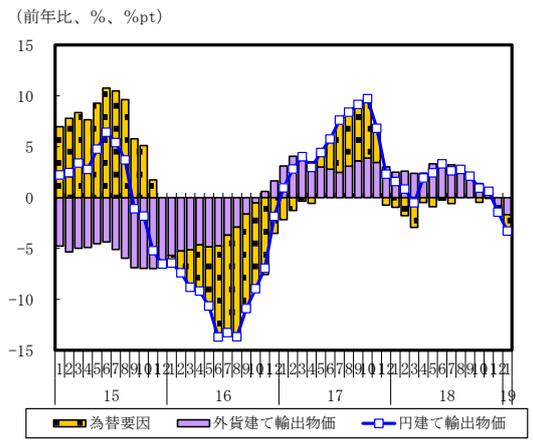
(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



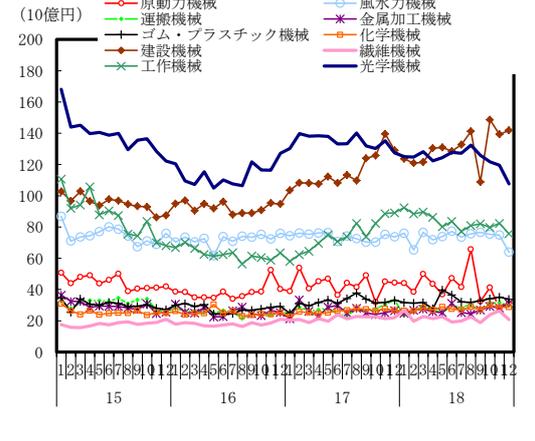
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年/月)

## 輸出物価の要因分解



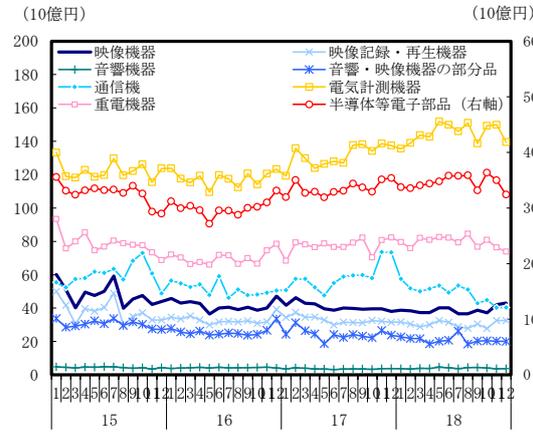
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年/月)

## 一般機械工業 輸出内訳



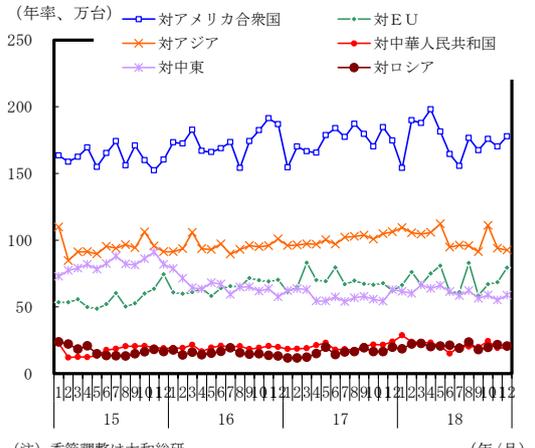
(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

## 電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

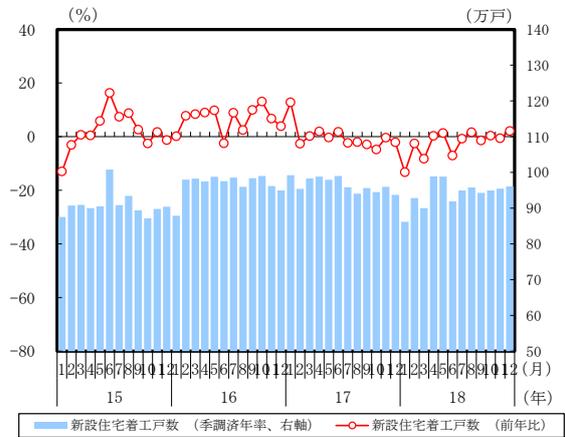
## 相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

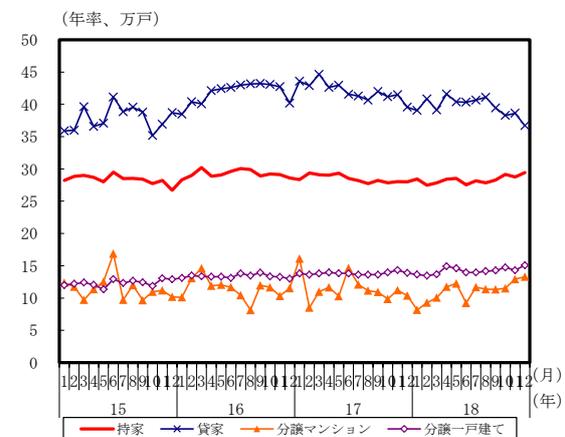
# 住宅

## 新設住宅着工戸数



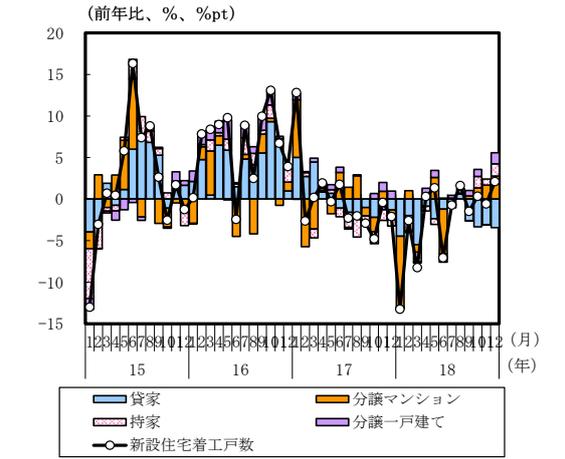
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 利用関係別推移



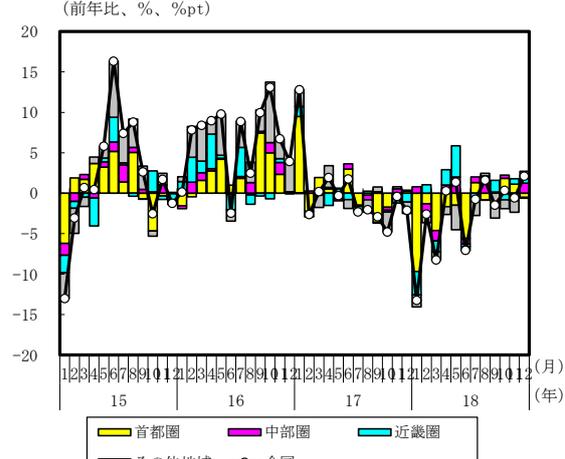
(注1) 季節調整値(年率換算)。  
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

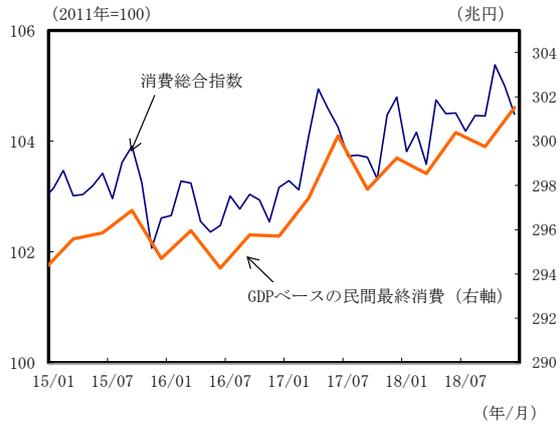
## 名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

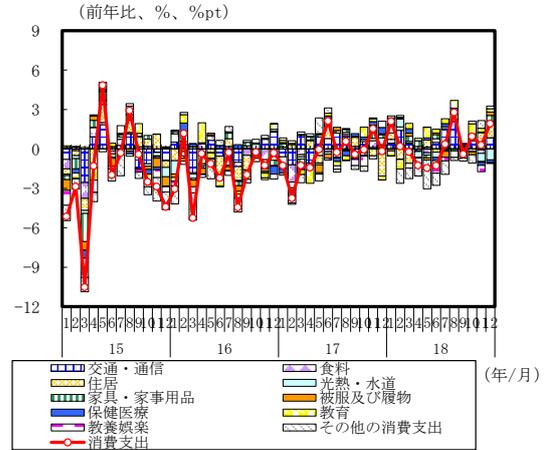
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



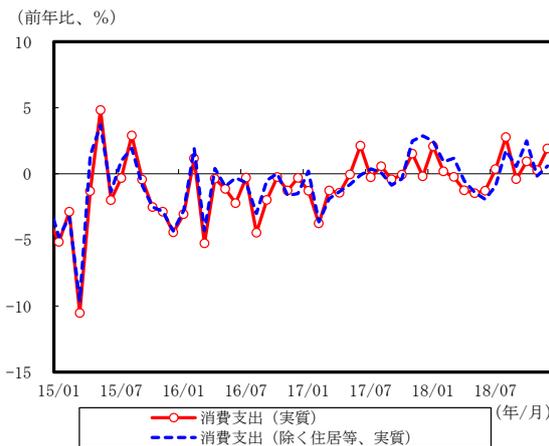
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



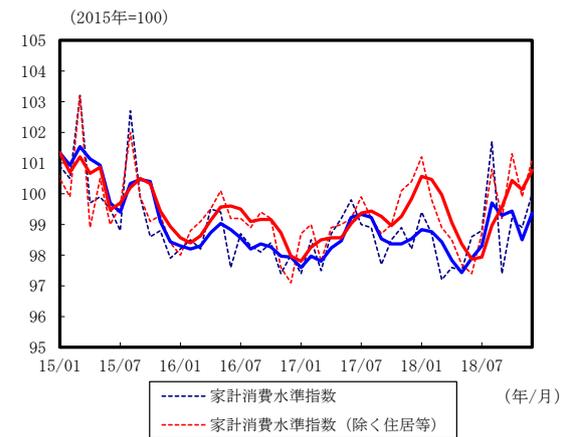
(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



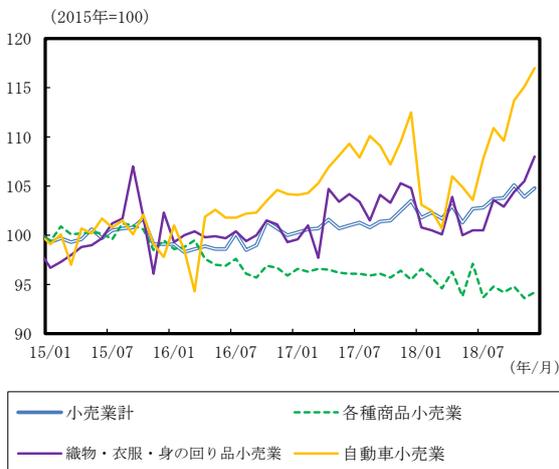
(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



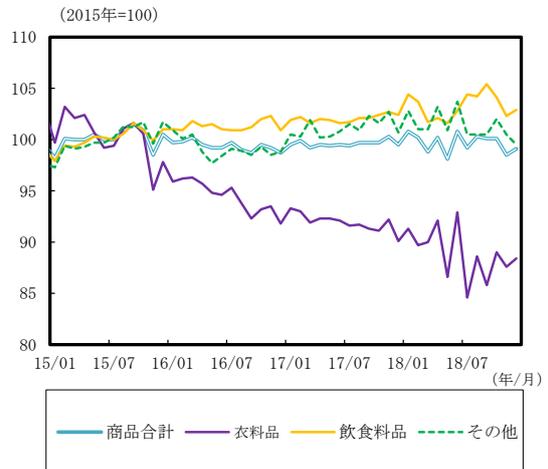
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。  
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

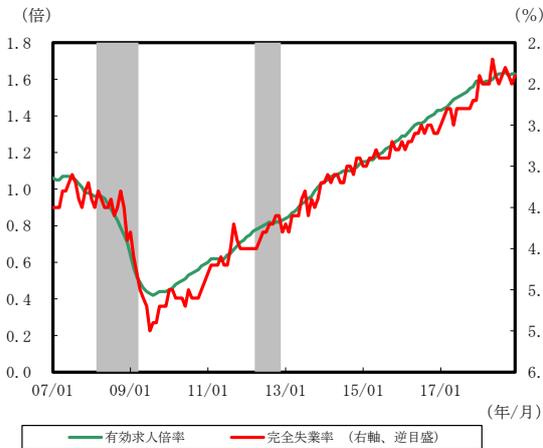
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

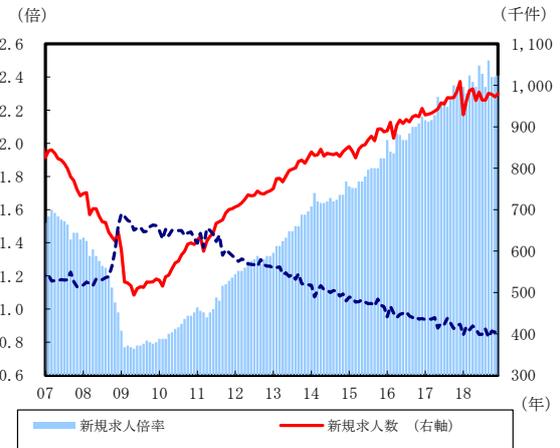
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



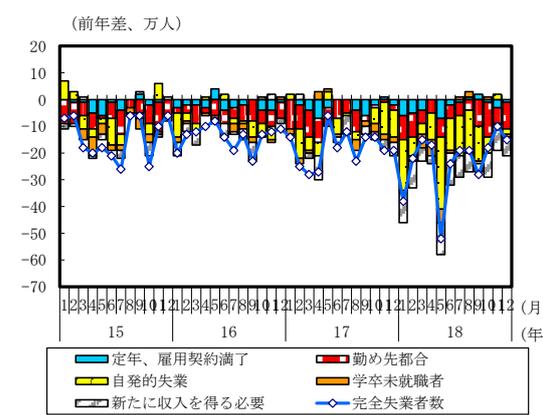
(注1) シェードは景気後退期。  
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補充推計値。  
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



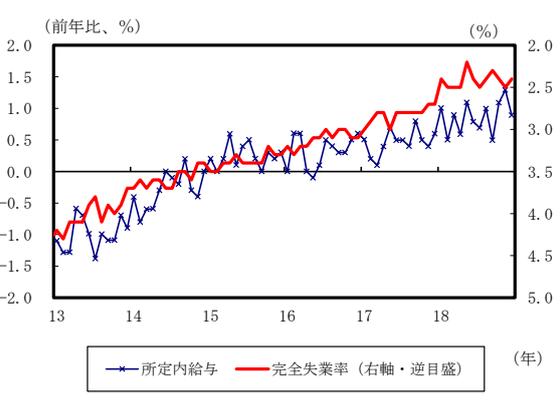
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



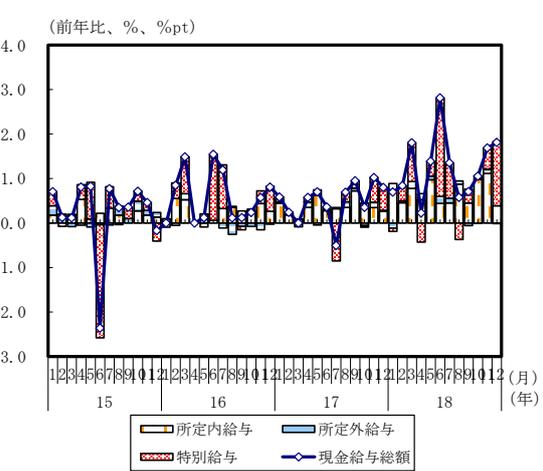
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金(再集計値)



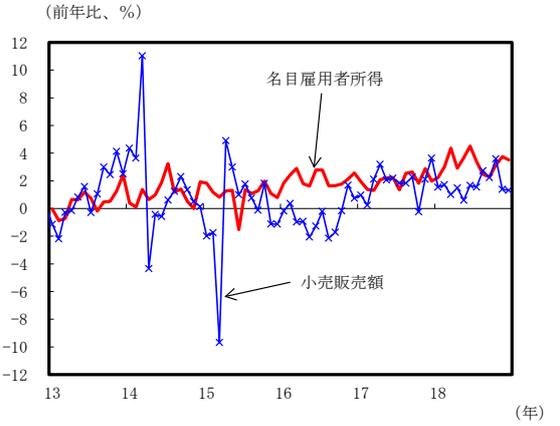
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補充推計値。  
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解(再集計値)



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

小売販売額と雇用者所得(再集計値)



(注) 名目雇用者所得=現金給与総額×非農林業雇用者数。  
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

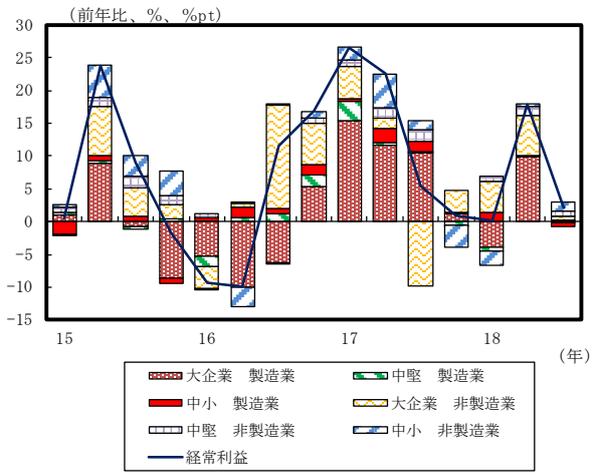
# 企業収益

経常利益の要因分解



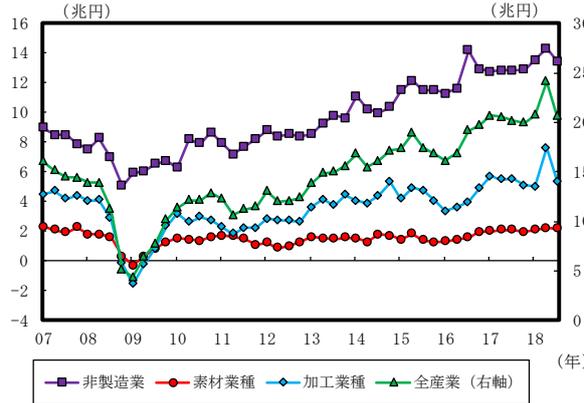
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



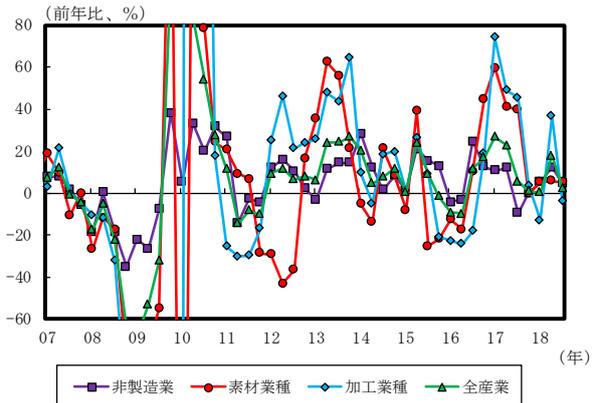
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



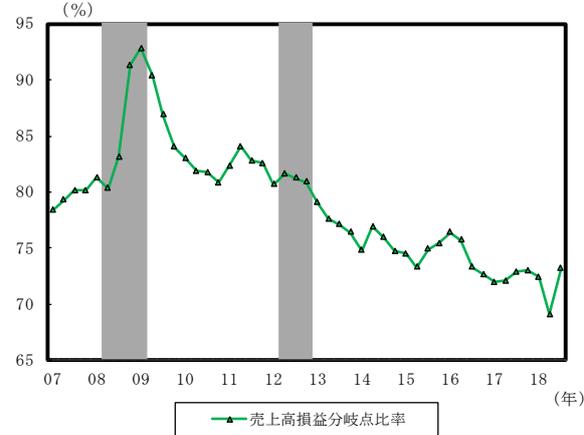
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



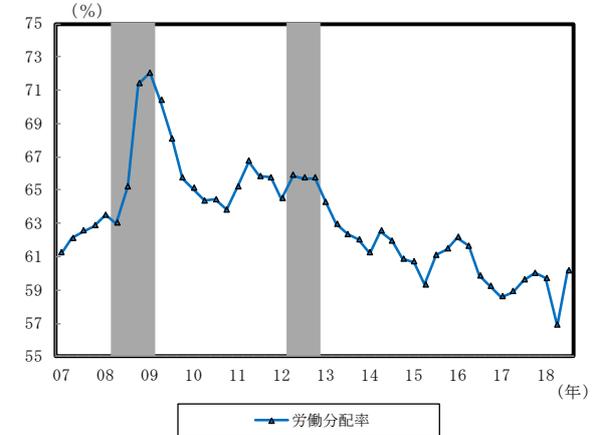
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドローは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

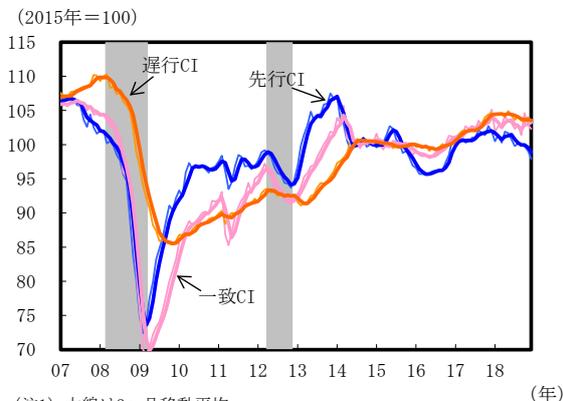
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドローは景気後退期。  
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

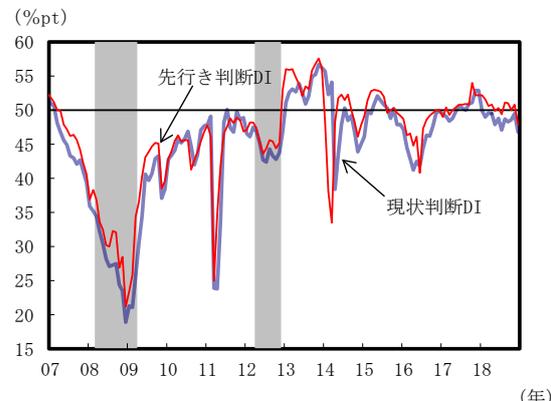
# 景気動向

景気動向指数の推移



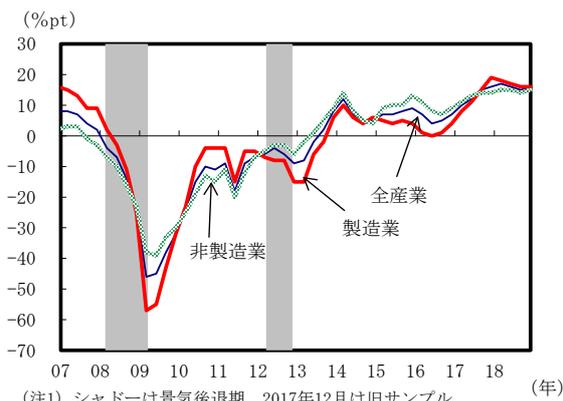
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。  
 (注2) シェードは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



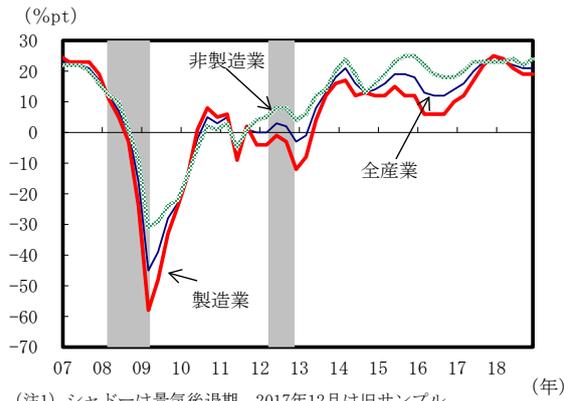
(注) シェードは景気後退期。季節調整値。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



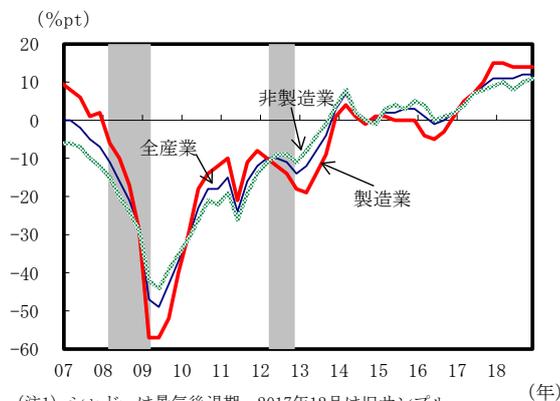
(注1) シェードは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。  
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注1) シェードは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。  
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

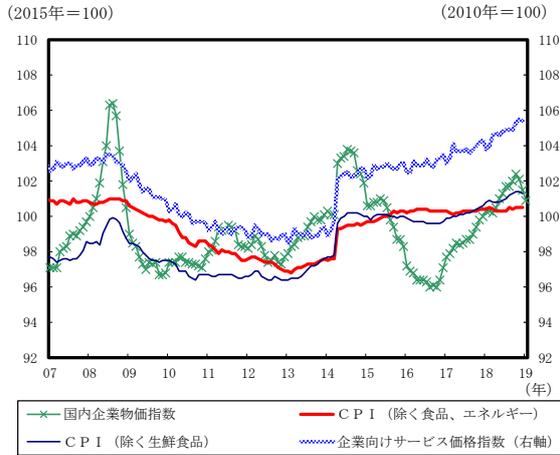
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注1) シェードは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。  
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

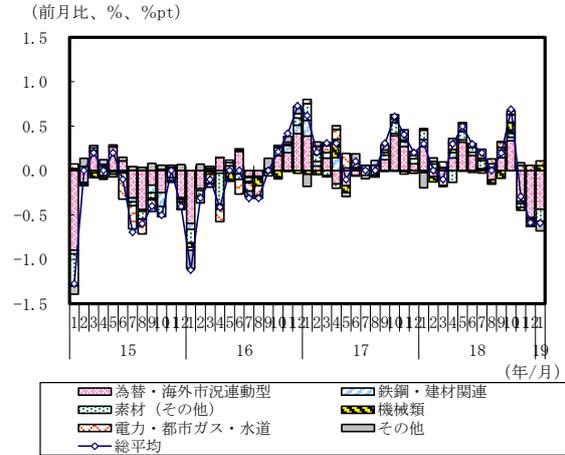
# 物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



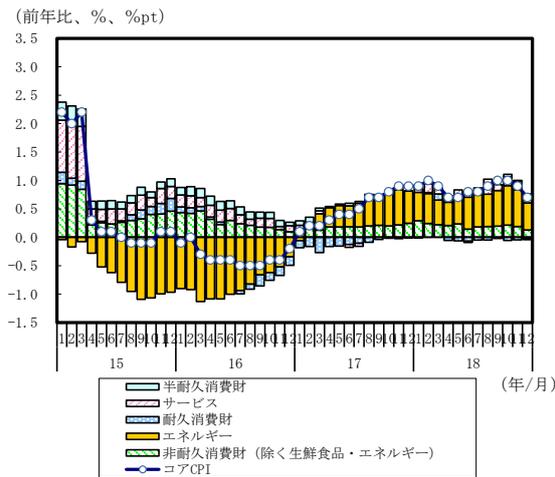
(注) CPIは季節調整値。  
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



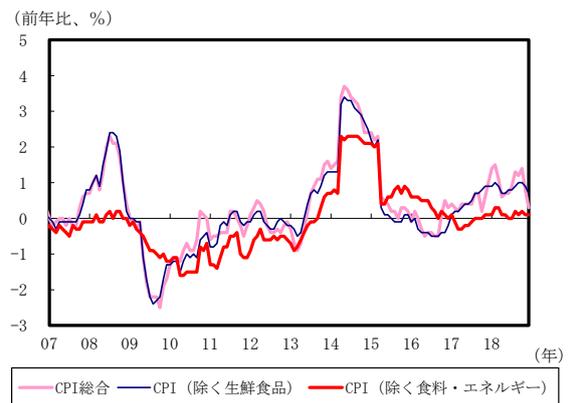
(注) 夏季電力料金調整後。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成